

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施内容	事業実施による効果	担当課
			(円)	交付金 (円)			
1	湯川村物価高騰等対応生活応援給付金事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活困窮者世帯への光熱費等を支援する。	2,172,120	1,739,000	物価高騰対応生活応援給付金の支給	原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者世帯への経済的負担を軽減することができた。	住民課
2	湯川村子育て世帯応援給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯への支援を行う。	10,964,000	10,964,000	子育て世帯応援給付金の支給	原油価格や物価高騰に直面する18歳未満の児童を養育する保護者の経済的負担を軽減することができた。	住民課
3	村内企業事業支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷している村内事業者の経済回復支援等対策を行う。	16,171,580	15,850,000	消費応援商品券の配布	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。	産業建設課
4	湯川米生産意欲向上支援対策事業（物価高騰分）	コロナ禍における物価高騰による栽培経費の高騰を踏まえ、生産経費の一部を支援する。	24,782,260	8,147,000	生産意欲向上助成金	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落や資材高騰により影響を受けた農家を支援することで事業継続が図られた。	産業建設課
5	湯川米生産意欲向上支援対策事業（国令和3年度補正分）	コロナ禍における物価高騰による栽培経費の高騰を踏まえ、生産経費の一部を支援する。	13,793,000	13,793,000	生産意欲向上助成金	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落や資材高騰により影響を受けた農家を支援することで事業継続が図られた。	産業建設課
6	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設内における新型コロナウイルス感染症予防対策。	136,400	136,000	体温測定端末機購入	教育関係機関における基本的な感染防止対策を行うことができた。	総務課
7	子どもたちの安全安心確保事業（教育関係機関感染予防対策分）	教育機関における新型コロナウイルス感染症予防対策のためのマスク等購入支援事業。	1,868,832	1,868,000	マスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション	教育関係機関における基本的な感染防止対策を行うことができた。	学校教育課
8	子どもたちの安全安心確保事業（小中学校換気対策分）	新型コロナウイルス感染症予防対策として換気を励行するため、網戸のない窓に網戸を設置する。	1,522,730	1,522,000	箕川小、勝常小、湯川中網戸設置	小中学校に網戸を設置し、換気による感染防止対策を図ることができた。また、教育機関において基本的な感染防止対策を行うことができた。	学校教育課
9	子どもたちの安全安心確保事業（小中学校輸送バス密集回避対策分）	校外学習などでのバスを増車し、少数輸送を実施することにより密集を避け新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	815,329	815,000	バス借り上げ料	増車することにより、密を回避し感染防止対策を図ることができた。	学校教育課
10	学校給食費等負担軽減事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食材料の価格高騰に対応し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を行う。	502,357	502,000	大型モニター購入、光回線工事	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減図られ、これまで通り栄養バランスや量を保った学校給食が実施できた。	学校教育課
11	湯川村マイナンバーカード普及促進・消費応援事業	マイナンバーカードの普及促進とコロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者の支援	10,547,300	10,547,000	商品券の交付	マイナンバーカード交付率の向上と物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行うことができた。	住民課
12	湯川村福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている介護・障がい福祉サービス施設等へ対し、電気・ガス等の光熱費や車両の燃料費を支援	1,240,000	1,240,000	ふるさと湯川村応援バック給付	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けている村内福祉事業者の事業継続が図られた。	住民課
13	農家支援助成金事業	コロナ禍における物価高騰による農業資材の高騰を踏まえ資材費の一部を助成する。	7,251,000	7,251,000	農家支援助成金	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落や資材高騰により影響を受けた農家を支援することで事業継続が図られた。	産業建設課